

平成 29 年度 終了評価書

研究機関 : 日本電信電話株式会社、日本電気株式会社
研究開発課題 : 自律型モビリティシステム(自動走行技術、自動制御技術等)の
開発・実証(課題II)
研究開発期間 : 平成 28 年度
代表研究責任者 : 川村 龍太郎

■ 総合評価(5～1の5段階評価) : 評価3

■ 総合評価点 : 19点

(総論)

実施計画に基づき着実に研究開発を進めている。今後は、よりメリハリをつけたリソース配分や、総合ビジネスプロデューサーによるビジネス化に向けた活動の活発化を進めていただきたい。

(コメント)

- 実施計画に基づき着実に研究開発を進めている。
- 今後は、よりメリハリをつけて必要なところに重点的にリソース配分されたい。
- 総合ビジネスプロデューサーは、諸外国の動向調査なども重要ではあるが、ビジネス化に向けた活動も活発化させていただきたい。

(1) 研究開発の目的・政策的位置付けおよび目標

(5～1の5段階評価) : 評価3

(総論)

本研究開発は、モバイルネットワークとエッジサーバを用いてより安全かつ便利な自律型モビリティシステムの実現を目指しており、時宜を得た取組であると言え、さらに今後ネットワークのより効率的・効果的な利用が期待できる。

(コメント)

- 本研究開発は、モバイルネットワークとエッジサーバを用いてより安全かつ便利な自律型モビリティシステムの実現を目指しており、時宜を得た取組である。
- ネットワークの効率的・効果的な利用に資する研究開発である。
- 計画当初から大きな変化は無く、妥当性がある。

(2) 研究開発マネジメント(費用対効果分析を含む)

(5～1の5段階評価) : 評価4

(総論)

何のための研究開発なのか意識しながら進めている。自律型モビリティシステムの高精度化に必要な領域であるサーバ、ネットワークの技術領域を専門とする通信事業者、通信機器ベンダーとで研究開発体制を構築しており、分担各社の特性を踏まえてよくマネジメントしている。

(コメント)

- 何のための研究開発なのか意識しながら進めている。
- 自律型モビリティシステムの高精度化に必要な技術領域を専門とする通信事業者、通信機器ベンダーとで研究開発体制を構築しており、効率的に研究開発を実施した。
- 研究全体の統括として、分担各社の特性を踏まえてよくマネジメントしている。

(3) 研究開発目標(アウトプット目標)の達成状況

(5～1の5段階評価) : 評価3

(総論)

年次目標を達成している。また、当初計画にはなかったものの、今後の研究開発の検討に活かせるデータ圧縮技術の検討も進めることができた点は評価する。

(コメント)

- 年次目標を達成している。
- 今後の研究開発の検討に活かせるデータ圧縮技術の検討も進めることができた点は評価する。

(4) 政策目標(アウトカム目標)の達成に向けた取組の実施状況

(5～1の5段階評価) : 評価3

(総論)

数多くの口頭発表を実施し、提案方式の先進性や評価結果について積極的な周知・普及活動を行っている。また、今後、特許出願数、報道発表件数の増加が見込まれる。

(コメント)

- 積極的に普及活動を行っている。
- 数多くの口頭発表を行い、積極的に提案方式の先進性や評価結果を周知した。
- 今後、特許出願数、報道発表件数の増加が見込まれる。

(5) 政策目標(アウトカム目標)の達成に向けた計画

(5～1の5段階評価) : 評価3

(総論)

計画通りに進められており、自律型モビリティシステムの実現に向けて、更なる研究開発を引き続き進める予定であり、妥当である。

(コメント)

- アウトカム目標の達成に向けて妥当な計画である。
- 本研究案件としては終了したが、自律型モビリティシステムの実現に向けて、更なる研究開発を計画している。